

IEEJ NEWSLETTER

No.198

2020.3.1 発行

(月 1 回発行)

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所

IEEJ NEWSLETTER 編集長 常務理事 小山 堅

〒104-0054 東京都中央区勝どき 1-13-1 イヌイビル・カチドキ

TEL: 03-5547-0211 FAX: 03-5547-0223

目 次

0. 要旨 — 今月号のポイント

<エネルギー市場・政策動向>

1. 原子力発電を巡る動向
2. 最近の石油市場動向
3. 最近の LNG 市場動向
4. 地球温暖化政策
5. 再生可能エネルギー動向

<地域ウォッチング>

6. 米国ウォッチング：大統領選挙に向け、注目される各種政策
7. EU ウォッチング：英国の GHG 削減目標
8. 中国ウォッチング：国の底力と指導部の舵取り手腕が問われる
9. 中東ウォッチング：米政府による新中東和平提案とイラン国会選挙
10. ロシアウォッチング：LNG 輸出戦略を左右する北極圏開発の行方

0. 要旨 — 今月号のポイント

1. 原子力発電を巡る動向

UAE の原子力規制庁は、同国で建設中のバラカ原子力発電所 1 号機に対し、60 年有効の運転許可を発給した。同機は 2020 年内の営業運転開始を目指している。

2. 最近の石油市場動向

中国国外での新型コロナウイルス新規感染者増加ペースが上がっており、3 月 5~6 日の OPEC プラスの会合で減産強化が決定されなければ、油価への下方圧力が強まることになる。

3. 最近の LNG 市場動向

新型コロナウイルスの影響による中国市場の先行き不透明感を受け、世界のガススポット価格の低迷が続き、特に北東アジア LNG 価格は史上最低水準にある。

4. 地球温暖化政策

世界最大の資産管理者である米 BlackRock が、気候変動への対応強化を求める投資家グループ Climate Action 100+に加盟した。米共和党は、気候変動に関する 3 つの法案を下院に提出した。

5. 再生可能エネルギー動向

新型コロナウイルス拡大による中国における太陽光発電、風力発電、蓄電池の生産・供給遅延の影響が中国国内から国外へ徐々に拡大している。

6. 米国ウォッチング：大統領選挙に向け、注目される各種政策

トランプ大統領の支持率は、弾劾訴追期間を経て若干上昇。民主党候補選びは、3 月 3 日 Super Tuesday に向けて激しい戦いが続く。有力候補者の税制、エネルギー・環境政策も注目される。

7. EU ウォッチング：英国の GHG 削減目標

英国は、COP26 主催を控え、ハイブリッド車・ガソリン/ディーゼル車の新車販売を 2035 年に終了すると発表した。また、BP は 2050 年までにネットゼロ企業となると公表している。

8. 中国ウォッチング：国の底力と指導部の舵取り手腕が問われる

中国発の新型肺炎感染が世界で猛威を振るっている。習指導部は感染の制圧、「小康社会」の実現と対米輸入拡大の目標達成を同時に狙っている。国の底力と指導部の舵取り手腕が問われる。

9. 中東ウォッチング：米政府による新中東和平提案とイラン国会選挙

米政権による新中東和平案にはパレスチナ側は強く反発している。イランでは国会選挙が実施され、反米強硬派が圧勝。新型コロナウイルス感染拡大の影響が中東諸国にも。

10. ロシアウォッチング：LNG 輸出戦略を左右する北極圏開発の行方

ロシアの北極圏開発と「LNG 大国化」路線は表裏一体で進められている。北極海沖合開発を巡る投資リスク克服の可否は、将来的にロシアの LNG 輸出規模を左右する一つの鍵となろう。

1. 原子力発電を巡る動向

アラブ首長国連邦 (UAE) の原子力規制庁 (FANR) は 2 月 17 日、韓国水力・原子力公社他の韓国企業コンソーシアムが進めている同国初の原子力発電設備となるバラカ発電所において、2018 年 3 月に完成した 1 号機 (韓国製 PWR、140 万 kW) に対し、UAE 原子力公社の子会社で同発電所の運転管理を担う NAWAH エナジー社に、60 年間有効な運転許可を発給したと発表した。NAWAH エナジー社は今後、同原子力発電所の起動に向け、燃料集合体装荷の最終的な準備作業を進め、2020 年内の営業運転開始を目指し、数ヵ月間の出力上昇試験を含む試運転を実施する見通しである。

ロシア国営原子力企業ロスアトムにより建設中のベラルーシ・オストロベツ発電所 1 号機 (ロシア製 VVER、120 万 kW) においても、2 月 20 日、同国の原子力・放射線安全部門 (Gosatomnadzor) より同炉への燃料装荷に向け検査を開始したと発表が行われた。検査は法律に基づき 30 日以内に実施され、その間、Gosatomnadzor ではオペレータであるベラルーシ原子力発電会社の運転管理・技術能力の確認も行う。1 号機は 2020 年、2 号機は 2021 年の運転開始を予定している。

ロシアの技術支援を受けて VVER を建設中の国としては、他にトルコ及びバングラデシュが挙げられるが、ロシア国内の工場ではこれらの建設中サイト向け重要設備の製造も着実に進めている。2 月 12 日にはロスアトム子会社の工場の一つである Atommash JSC ボルゴドンスク工場において、トルコ・アックユ 1 号機向け原子炉圧力容器の最終溶接工程が完了し、同じく 12 日にペトロザボドゥスク工場において、バングラデシュ・ルプール 2 号機向けの水圧駆動加圧器の主要部が完成した。

1970 年代の米国では GE やウェスティングハウス社の工場において、国内向けだけでなくメキシコ・スペイン・日本など海外向けにも多くの設備を製造していたが、それと同様のことが現在ロシアで行われている。原子力新規建設時のコスト抑制は多くの国において課題とされているが、その解決策の一つとして「継続的な建設経験により、前のプラント工事における教訓を次のプラント建設経験に活かす」ことが挙げられている。今後、原子力導入を検討している新興国だけでなく、原子力発電建設・運転に関するコスト上昇に悩む先進国にとっても、ロシアの国際展開動向から学ぶことは多いのではないかと。

2 月 19 日、四国電力は 1 月 17 日に広島高等裁判所抗告審において決定された伊方発電所 3 号機の運転差止め仮処分に対し、保全異議及び仮処分の執行停止の申立てを行った。この申立てに対する何らかの回答が示される時期が、同機の特定重大事故等対処施設の経過措置満了日である 2021 年 3 月に重なると、2020 年度中の同機の運転期間が極めて限られる可能性もある。同機の 2020 年度中の再起動見通しを左右する異議申し立ての行方が注目される。

(戦略研究ユニット 原子力グループマネージャー 村上 朋子)

2. 最近の石油市場動向

新型コロナウイルスで石油市場のみならず世界経済が揺れている。感染者は 8 万人、死者は 2,700 人に達した (2 月 25 日時点)。大量感染発生地武漢は、事実上封鎖され、中国各地で住民の外出や移動が制限されている。1 月 25 日以降の中国国内旅行客は前年比で 8 割も減少したとされており、航空各社の中国路線の多くも運休や減便となっている。通常は 1 週間程度の春節も 10 日以上延長され、工場等の再開が遅れていることにより、海外企業のサプライチェーンにも影響が出ている。3 月 5 日に予定されていた全人代も延期を余儀なくされた。

中国政府は、667 億元の財政出動を実施し、防疫活動にかかわる企業や個人には優遇策を適用し、政策金利の利下げも行っている。しかし、ウイルス封じ込めが出来ていない状況で、中国経済は減速することになる。1 月 9 日に発表した世界経済見通しで、国際通貨基金は 2020 年の中国の GDP 成長率を 6.0%と予測しているが、多くの民間金融機関は 5%台に見通しを引き下げた。世界経済への影響も避けられない。

石油需要にも大きな影響が出ている。2月13日に発表した石油市場月報で、国際エネルギー機関は、中国の2月の需要が前年同月比で79万バレル/日 (6%) も減少すると推定し、2020年の世界の石油需要見通しを50万バレル/日 (0.5%) 引き下げて1億150万バレル/日とした。需給ファンダメンタルズの弱さからウイルス感染が拡大する以前から原油価格の上値は重かったが、1月20日には65ドル/バレルであったBrent価格は、2月10日には53ドル/バレルにまで下落した。

市場関係者は、中国がウイルスの封じ込めに成功するか、具体的には感染者がいつ減少するか、に注目している。2月5日には3,925人に達した中国での新規感染者数は、2月25日には518人にまで減少しているものの、韓国・日本・イタリア・イラン等、中国以外での感染者増加ペースが上がっている。2月下旬時点で、感染者及び死者のそれぞれ97%及び99%が中国におけるものであり、世界的な大流行 (パンデミック) には至っていないが、危険な状態が続いていることに変わりはない。

石油需要増加ペースの低下が確実視される中、OPEC プラスは減産強化を模索している。2月8日にOPEC プラスの合同実務者委員会は、現在の協調減産を2020年末にまで継続すること、追加的な措置として第2四半期は減産を更に拡大することを提言した。減産拡大幅は60万バレル/日と報道されている。サウジアラビアは減産強化に前向きである一方、ロシアは消極的であるとの見方もある。新規感染者数増加ペースの低下やOPEC プラスの減産強化を織り込み、2月20日のBrent価格は59ドル/バレルにまで戻したが、中国国外の感染者数増加が影響し、25日には54.95ドル/バレルまで低下している。3月5~6日に予定されているOPEC プラスの会合で減産強化が決定されなければ、価格への下方圧力は強まることになる。

(化石エネルギー・国際協力ユニット 石油グループマネージャー 森川 哲男)

3. 最近の LNG 市場動向

世界的なスポットガス価格の低迷が続いている。北東アジアの代表指標として、世界のスポット LNG 価格に影響力を持つ JKM™ は、2020 年 3 月引き渡し分が、2 月 3 日 (月) に、3.5 ドル (100 万 Btu 当たり、米ドル。以下同様) 台となり、翌月渡し分として、史上最低を更新 (2009 年 5 月以来の低水準)、さらに 7 日 (金) に、3 ドルを割り、中旬まで 2 ドル台で低迷を続けた。4 月引き渡し分も 6 日 (木) 以降 3 ドルを下回る低水準を続けている。但し、積極的に低値買いの指値をしているプレイヤーの多くが、LNG 最終需要家であるユーティリティー買主ではなく、トレーダーであることから、実需給バランス以上に価格変動が誇張された面もある。

欧州のスポットガス価格に目を向けると、英 NBP 先物も、2 月 3 日 (月) に、米ドル換算で 3 ドルを割れ (現地通貨ベースで 2009 年 9 月初旬以来の 1 サーム当たり 22 ポンド台) となった。14 日 (金) には 2.7 ドル前後・(1 サーム当たり 21 ポンド) を下回る水準まで下げた。オランダ TTF も同様に、米ドル換算で 3 ドル割れとなっている。米国のヘンリーハブ先物は 1 月 20 日以降、4 年振りに 2 ドルを割っている。国際市場での競争力の観点では、米国内ガス価格が低下すれば米国产 LNG の競争力が向上するとの見解もあるが、低価格も行き過ぎれば、天然ガス生産事業の採算割れにもつながり、必ずしも楽観できる状況ではない。

特に LNG 市況の低迷に大きく影響している要因は、過去 3 年間、世界の LNG 需要増加を牽引した中国市場が、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、先行きに不確実性を増していることである。同国国有の大手 LNG 輸入各社が引き取りにフォースマジュール (不可抗力による引き取り履行不能) 宣言を一部売主に通告したとの情報が流れている。フォースマジュールの適用いかんに関わらず、複数の LNG 輸入基地で十分な作業人員を確保できず、複数のカーゴについて荷揚を延期することを余儀なくされる事態が発生している模様である。2020 年 1 月分の LNG 輸入については、88 カーゴを受け入れ、前年同月比で数パーセントの増加となった模様だが、2 月分はガス需要失速の影響による LNG 輸入減少が予想される。

現在進行中の不確実な状況の一方で、中国の天然ガス生産、消費の 2019 年実績が明らかになった。同国の国家発展改革委員会 (NDRC) 発表によると、2019 年の天然ガス生産量は 1777 億 m³、前年比 11.5% 増、天然ガス輸入量は 1322 億 m³、同 6.5% 増、天然ガス消費量は 3067 億 m³、同 9.4% 増となった。消費量の増加率は 2017 年が前年比 15% 増、2018 年が同 18% 増だったことから、2019 年には既に増加率が鈍化していた。LNG 輸入量は 2019 年前年比 6025 万トン、前年比 12% 弱増加と、やはり 2017-2018 年の年率 40% 以上の増加と比較すれば、鈍化した。同国の今後の天然ガス消費量、国内生産量、パイプラインガス輸入量、そして LNG 輸入量の動向が注目される。

(化石エネルギー・国際協力ユニット ガスグループマネージャー 橋本 裕)

4. 地球温暖化政策

1月9日、世界最大の7兆ドルの資産管理者である米BlackRockが、Climate Action 100+に加盟したと発表された。Climate Action 100+はShellやBPに対してビジネスとパリ協定目標との一致を求めてきた投資家グループであるが、米国の大規模投資家は入っていなかった。BlackRockの加盟により、Climate Action 100+が管理する資産は41兆ドルになった。

また、1月14日、BlackRockの創業者・CEOのフィンク氏は、世界の大企業のCEOあての年次レターで、企業が持続可能性関連の開示や事業計画に関して十分な進捗を示していない場合は、経営陣に対して反対の投票をする可能性があるとして述べた。決定は、気候変動の経済的影響を考慮したものであり、政治的なものではなく全くビジネス上のものであるとしている。BlackRockは、これまで株主総会における気候問題に関する投票では消極的な投資家の一つであった。

米国では、2月3日にアイオワ州党員集会、2月11日にニューハンプシャー予備選挙が行われ、ブティージェッジ氏（前インディアナ州サウスベンド市長）とサンダース氏の2名が1・2位を占めた。ブティージェッジ氏は2019年9月、気候変動に関する綱領を発表している。同綱領では、①グリーンニューディールを実施する、②2035年までにゼロエミッションの電力システムを構築し、新規乗用車についてゼロエミッションを義務付ける、③連邦クリーンエネルギー研究・開発資金として10年間で2000億ドルを投資し、イノベーション投資のための3つの基金に総額5500億ドルを出資する、④年間10億トンのCO₂回収能力を2040年までに普及し、CO₂回収の税額控除を延長・拡大する、⑤カーボンプライスが課されていない輸入財に対する国境調整税を検討するとしている。未だ先が読みにくい民主党大統領候補選びに関しては、3月3日のスーパー・チューズデーに向けて、誰が脱落して誰が残るのか、有力な候補となる人物がどのくらいの代議員を獲得していくのか、等が注目される。

2月12日、共和党は、共和党環境計画の一部となる3つの法案、すなわち、①温室効果ガスの吸収につながる森林の管理・再植林・利用の確立、②先進CO₂回収・利用技術の研究・開発・実証の確立・支援、③CO₂回収・利用技術及び直接大気回収への税額控除の拡大、を目的とする法案を下院に提出した。これらの法案提出は、気候変動に対する行動への有権者の要求が増大していることを反映しており、有権者に対して共和党が気候変動を配慮していることを示すことを狙うものである。共和党環境計画は、CO₂回収、クリーンエネルギー及び環境保全に焦点を当てる予定である。トランプ大統領も2月4日、一般教書演説において世界で1兆本の植林計画について述べていた。しかし、法案は共和党保守派からの非難を受けており、保守的な支持団体の一つは、急進的な環境政策を支持する議員への支援を取り消す可能性があるとして述べている。

(環境ユニット 気候変動グループマネージャー 田上 貴彦)

5. 再生可能エネルギー動向

新型コロナウイルスの拡大によって、世界の再生可能エネルギー市場にも混乱が生じている。今のところ、わが国での大きな混乱は確認されていないが、太陽光発電、風力発電、蓄電池の生産工場が集中している中国国内での影響が、徐々に国外にも波及し始めている模様である。

中国国内では、旧正月休暇期間の延長と 14 日間の検疫期間の義務付けによる従業者復帰の遅れ、移動制限による労働者確保の支障、更には流通網の分断によって、材料や部品の製造・供給が滞り、太陽光発電や風力発電の建設が遅延状態にある。系統接続が予定に間に合わない場合は FIT の買取価格が減額されるため、CPIA (Chinese Photovoltaic Industry Association) 等の業界団体は、系統接続期限の延長を当局に要請している。

主要な太陽光発電メーカーが立地している江蘇省 (Jiangsu)、浙江省 (Zhejiang)、広東省 (Guangdong)、安徽省 (Anhui) 等では、工場の操業率が落ち込んでおり、正常状態への復帰には時間がかかると見られている。また、原料や部材の欠乏による太陽電池モジュール価格の高騰も懸念されている。風力発電は、上海、広東省、江蘇省、浙江省などに生産工場や建設プロジェクトが集中しているが、部品供給や建設が滞ることで、2020 年の風力発電導入見込量が 10%~50%程度低下するとの見通しもある。蓄電池についても、2020 年の生産見込量が 10%減少するとも言われている。

中国国外では、中国からの供給の遅延や停止による影響が、中国依存度の高いインド、韓国、台湾、オーストラリア等で顕在化しつつある。中国国内では 2 月中旬以降、一部の工場ですべて生産再開が見られるものの、国内輸送や港湾機能の混乱によって部品・製品の輸出の正常化には時間がかかる。

韓国の太陽光パネル組立工場では中国からの部品供給が滞ったため操業を一時停止している。インドでは、太陽光パネルやインバーターの中国からの入荷遅れによって、代替調達先としてマレーシアや台湾を検討しているが、高価格がネックとなっている。台湾は多くのシリコンウエハ、アルミフレーム、ガラスを中国から輸入しており、これらの供給遅延によって、2020 年の太陽光発電導入目標値 (2.2GW) が未達成になるとの見通しもある。また、太陽光発電の 90%を中国製品に依存しているオーストラリアでも太陽光発電モジュールの在庫が少なくなり、中国以外の調達先を模索しているが、高コストが障壁となっている。オーストラリアは蓄電池の供給も中国に依存しており、系統用大型蓄電池の 2020 年の導入見込量 (1GW) の実現が厳しくなっている。

風力発電市場シェア首位の Vestas はブレード、ナセル、発電機、制御システムを天津で製造しており、中国への依存度が高い。現在の状況が長引くと、風力発電の供給遅延が世界全体へ拡大していくとの見方もある。

(電力・新エネルギーユニット 新エネルギーグループマネージャー 柴田 善朗)

6. 米国ウォッチング：大統領選挙に向け、注目される各種政策

トランプ大統領に対する弾劾訴追は、事前の予想通り、罷免が上院 3 分の 2 の支持を得られず失敗に終わった。一連の弾劾手続の期間中、トランプ大統領支持率はむしろ小幅上昇し、特に景気・雇用面では政権支持が不支持を上回っている。通商や税制、移民、対イラン政策でも比較的支持率が高くなっている。再選に向けた遊説でも、これら分野での実績を強調し、追加減税や強気の通商交渉、国境の壁建設の推進等を掲げているが、再選された場合、政権 2 期目に政策軌道修正はあり得るだろうか。

例えば、2 月中旬に上院軍事委員会委員長を含む複数の共和党議員がアフリカを訪問し、西アフリカでの米国の軍事プレゼンス縮小は、中露がアフリカ大陸で勢力伸長する状況下、重大な悪影響を及ぼし得る、と政府方針への懸念を表明した。さらにポンペイオ国務長官もアフリカを訪問、中国のスマートパワーに対抗して米国企業のアフリカ投資を推進する方針等を表明した。世界各地からの米国の撤退を表明した「政治無経験の反エリート大統領」が「米中露大国間競争に直面する現職大統領」となり、同盟国を含む世界との関わり方を修正するのか注目される。また移民政策についても、従来は入国管理の厳格化を掲げたが、産業界の安価な労働力供給への期待を受けて外国人労働者の受入拡大を模索するなど、公約を微調整している点も注目される。

対する民主党は、3 月 3 日の Super Tuesday に先立つアイオワ、ニューハンプシャー、ネバダ、サウスカロライナの党員集会/予備選挙が注目を集めている。本稿執筆時点でアイオワの代議員を Buttigieg、Sanders 両候補が分け合い、ニューハンプシャー、ネバダで Sanders 候補が勝利した。当初、有力視されていた Biden 候補がサウスカロライナに向けて Sanders 候補を 2~5 ポイントリードしているものの、3 州での苦戦の後で Sanders 候補の独走への抑止力となり得るのか、注目されている。最近では中道派の 3B&K (Biden、Bloomberg、Buttigieg、Klobuchar) と報じられるが、民主党予備選の現状は、急進的左派と比較的急進的ではない左派の対立である。税制ひとつをとっても 3B&K がトランプ減税廃止 (最高税率の引上げ) に加え、資本利得税導入 (既にリベラルであったオバマ政権の提案) を提唱するのに対し、Sanders、Warren は富裕層への税率大幅引上げや資産課税、大企業の課税強化を掲げる。

その最左翼に位置し、現時点で最有力候補である Sanders 上院議員は、エネルギー政策としては、オバマ政権を超える厳格な炭素排出規制を謳い、テネシー溪谷開発公社 (TVA) 等の連邦営事業者を通じて再生可能発電を急拡大、公営/民間電力会社に卸供給し、化石燃料を代替し今後退役する原子力発電も穴埋めする、としている。最終的には議会の予算措置を要するこれら施策は「社会主義的」だが、最近の世論調査では下院選挙で民主党の議席増が予想され、若者を中心に有権者の 4 割が資本主義よりむしろ社会主義を支持している。尚、同候補は国内炭素税・国境調整税を含め炭素に価格付けする市場型規制に反対している。Klobuchar、Bloomberg、Buttigieg、Biden、Warren 候補らが炭素税・国境調整税導入を掲げ、Steyer 候補も国境調整税の概念を支持するが、国境調整税の導入には何らかの立法が必要であり、議会での長い審議期間中、税負担をも受容する気候変動対策の機運を維持することは困難な課題である。

(電力・新エネルギーユニット 電力グループ 研究主幹 杉野 綾子)

7. EU ウォッチング : 英国の GHG 削減目標

1 月 31 日、47 年間の加盟期間を経て、英国が EU から脱退した。2020 年末までは、EU と英国間で通商交渉等を行う移行期間となるため、EU と英国との関係は大きく変わらないが、1 年未満という限定的な移行期間中に交渉を終結することができるかが、今後注目されるどころだ。

EU 脱退で注目を集める英国は、COP26 の議長国でもある。2 月 4 日、ジョンソン首相は、次回の国連気候変動サミット COP26 の主催について演説し、気候変動対策に取り組む世界のリーダーとして英国を位置づけ、世界全体でネットゼロ排出量を達成すべく国際的な行動を求めると述べた。この演説が注目されるもう一つの点は、ハイブリッド車を含め、ガソリン・ディーゼル車の新車販売を 2035 年に終了するという計画を示したことだ。従来の計画では 2040 年を目標年としていたが、今回 5 年前倒しとした。今後、この計画に関するコンサルテーションが行われ、実現可能性を踏まえてさらに期限を早める可能性も示唆している。政府は、新たなグリーンな雇用創出を支援しつつ、ゼロエミッション車の普及を加速化させるため、産業界と継続的に協力するとしている。

自動車の脱炭素化に加え、英国では化石燃料企業が野心的な GHG 削減目標を提示した。2 月 12 日、BP は 2050 年までに自社の GHG 純排出量をネットゼロとする目標を発表した。ネットゼロに向けて BP は、自社の石油・ガス生産における二酸化炭素排出をネットゼロ、BP が販売する製品の炭素強度を 50%削減、自社の主要な石油・ガス処理設備にメタン測定装置を 2023 年までに設置しメタン強度を 50%削減、長期的に非石油・ガス事業への投資割合を増加すると表明した。詳細は今年 9 月に公表される予定であるが、今回の BP 発表はこれまでの化石燃料企業の気候変動対策からさらに踏み込んだものと言え、具体的な取り組みに大きな注目が集まる。

石油・ガス産業における気候変動対策として、欧州委員会が石油・ガス産業からのメタン排出量を削減する戦略を準備していると報じられた。シムソン欧州委員会エネルギー担当委員は、メタン排出削減のための戦略を優先政策事項の一部として位置付けている。戦略の公表時期は明らかにされておらず、現在、EU 官僚が信頼性のある政策の基礎となるデータ収集を行っていると言われる。収集されているデータは、石油・ガスの生産や輸送を含むエネルギー部門からのメタン排出量に加え、石炭鉱山も対象にすると報じられている。2050 年気候中立という EU の野心的な目標に向けて、今後さらに高いプレッシャーがメタン排出に対してかかることが予想される。引き続きその政策動向が着目されよう。

(戦略研究ユニット 国際情勢分析第 1 グループ 主任研究員 下郡 けい)

8. 中国ウォッチング : 国の底力と指導部の舵取り手腕が問われる

2019 年 12 月に端を発した中国の湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスによる肺炎感染拡大は、中国で猛威を振り、世界に波及しつつある。本年 2 月 20 日時点で、新型肺炎は 20 数カ国・地域に広がった。感染者数は世界全体で約 8 万人に上り、その内、中国での感染者は最も多く約 7.5 万人である。中国は新型肺炎を制圧できるか、新型肺炎による経済成長や米中貿易協定の履行への影響等が注目されている。

習指導部は、「人民戦争」と位置付けて、新型肺炎制圧に総力戦を展開している。例えば、武漢市は 1 月 23 日に公共交通機関の運行停止、26 日から人の出入りを厳しく制限する都市封鎖を実施した。政府が武漢市に 2 つの専門病院を急遽建設し、医療人材や物資を大量に投入した。全国では、春節連休の延長や新学期開始の延期、外出自粛等の対応措置が取られた。また、個人情報流出懸念はあるが、感染経路の把握や感染リスクの高い濃厚接触者の特定にビッグデータ等の最新技術が活用されている。これらの非常時対策の結果、湖北省を除いた全国の新規感染者数は 2 月 4 日をピークに減少に転じた。予断を許さないが、習国家主席は 18 日以降、英仏等外国首脳と相次いで電話会談し、感染抑制に前向きな変化が見られたとの見方を示した。

中国は共産党創設 100 年に GDP 規模を 2010 年比で倍増させ、「小康社会 (ややゆとりのある社会)」の実現を国民公約として掲げている。今年はその最終年に当たる。経済センサスを踏まえた最新統計によると、公約実現には 5.6%以上の経済成長が必要と試算される。新型肺炎は小売や飲食、観光等のサービス業、旅客輸送業、さらに湖北省や東南沿海を中心とする製造業に大きな影響を与えているが、習指導部は繰り返し「新型肺炎の影響を最小限に抑え、経済の安定を保ち、各目標を実現させる」と表明している。具体策として、李克強首相主宰の国務院常務会議が 2 月 18 日、年金等社会保険料の企業負担を 5,000 億元 (約 8 兆円) 規模で軽減すると決定した。中国人民銀行 (中央銀行) は 20 日、政策金利である最優遇貸出金利の 1 年物を 0.1 ポイント引き下げて 4.05%に、5 年物を 0.05 ポイント引き下げて 4.75%とした。同時に、マスクメーカーや経営不振に陥ったスーパー等の特定企業を支援するために、3,000 億元 (約 4.8 兆円) の低利 (年 1.6%) 融資枠も用意した。

米中関係で注目されるのは、1 月 15 日に署名した第 1 段階の「経済貿易協定」の履行である。協定発効の 2 月 14 日に合わせ、米国が 2019 年 9 月に発動した中国に対する第 4 弾 1,200 億ドル分の追加関税率を現行の 15%から 7.5%に半減し、中国も米国に対する第 4 弾 750 億ドル分の追加関税率を現行の 10%と 5%からそれぞれ半減した。新型肺炎の影響は無視できないが、中国は依然として、米国のモノ・サービスの購入額を 2017 年比で 767 億ドル増とする数値目標の実現に取り組んでいる。

習指導部は新型肺炎の制圧、「小康社会」の実現と対米輸入拡大の目標達成を同時に狙っている。成功するかどうか。国の底力と指導部の舵取り手腕が問われる。

(客員研究員、長岡技術科学大学大学院 教授 李志東)

9. 中東ウォッチング：米政府による新中東和平提案とイラン国会選挙

1月からイラン国会選挙の選挙戦がスタートした。立候補のためには護憲評議会による資格審査に通ることが必要である。そのため、早い段階で穏健派や改革派の多くが審査で落とされたため、保守派が圧勝、議席の大半を占めることとなった。

1月28日、米トランプ政権は新中東和平案を発表した。発表の場には、同大統領、ネタニヤフ首相のほか、オマーン、バーレーン、UAE大使が同席しており、事実上、これらの国々は、新提案をエンドースしたといえる。新提案は「現実的な二国家解決案」を主張しているものの、イスラエルの要求をほとんど呑むかたちになっており、パレスチナ側にとって受け入れがたい内容になっている。実際、パレスチナ人からは反対の声があがっており、素直に新提案が進むとは考えづらい。

なお、イスラエルはスーダンと首脳会談で関係正常化に向けた協議の開始で合意した。この首脳会談についてはUAEがイニシアティブをとり、事前にサウジアラビアとエジプトに伝えられていたとの報道もある。また、シリアでは反政府勢力の最後の拠点であるイドリブに対しアサド政権側からの攻撃が激化しており、反政府勢力を支援するトルコとの対立が強まっている。さらにリビアの和平協議がベルリンで行われていたが、国内での軍事衝突が収まらず、状況は好転していない。

エネルギー面では、2月3日、UAEがドバイ・アブダビ間に浅層ガス資源を発見したことを発表した。埋蔵量は80兆立方フィート規模と報じられている。また、2月16日、クウェートは生産を停止していたサウジアラビアとの中立地帯にあるカフジ油田とワフラ油田が2月中に生産を再開すると明らかにした。さらに2月17日、UAEの原子力規制庁は韓国企業の建設したアブダビのバラカ原子力発電所の1号機について、同発電所の操業を担当するNAWAHエナジー社に対し運転許可を発給したと発表した。有効期間は約60年である。

新型コロナウイルス感染拡大の影響は中東にも出ており、1月末にUAEで感染者が確認されたことをきっかけに、各国で感染者が発見されている。そのため中東諸国は、中国発着便停止や中国からの渡航者の入国禁止、感染者が出た国への渡航自粛などの措置を取りはじめた。なかでもイランでは宗教都市のゴムを中心に数十人の感染者が確認され、死者数も10人を超えた。湾岸アラブ諸国ではイランからの帰国者の罹患が確認されており、感染拡大が懸念されている。

また、新型コロナウイルスの拡大で中国経済の減速が懸念されるなか、2月3日付WSJ紙は、サウジアラビアが新型コロナウイルスの感染拡大で石油の需要が落ちることを考慮し、短期的な大幅減産を検討していると報じた。また、S&Pがオマーンとバーレーンに対するソブリン格付けを引き下げるとの観測も出ている。

(中東研究センター長 保坂 修司)

10. ロシアウォッチング : LNG 輸出戦略を左右する北極圏開発の行方

1 月末、極東・北極開発省と極東連邦管区大統領全権代表部は、「2035 年に向けたロシア連邦北極圏開発戦略」(草案)を内閣に提出した。同草案では、2035 年の LNG 輸出量が 1 億 2,000 万トン/年に達すると想定している。非国営ガス会社 Novatek の Yamal LNG プロジェクト(最大予定生産量 1,650 万トン/年)は、生産開始(2017 年 12 月)以来、合計 3,000 万トン(2020 年 2 月発表)を出荷し、現在第 4 トレイン(最大予定生産量 90 万トン/年)を増設中だ。さらに同社は、日本勢も 10%の権益をもつ Arctic LNG 2 プロジェクト(同 1,980 万トン/年; 2023 年生産開始予定)に加え、Arctic LNG 3 プロジェクト(同 1,220 万トン/年)を計画している。尚、北極圏以外の地域では、Sakhalin Energy の Sakhalin 2 プロジェクト第 3 トレイン拡張計画、Gazprom の Baltic LNG プロジェクト構想、Rosneft と Exxon Mobil の Far Eastern LNG プロジェクト構想等がある。

ロシアの将来的な LNG 輸出量に関しては、同国内でも見解が分かれている 2019 年 10 月、Novak エネルギー大臣は、同国の LNG 輸出量が 2035 年に 1 億 2,000~1 億 4,000 万トン/年に達すると言明した。他方、改訂作業が続く「2035 年に向けたロシア・エネルギー戦略」(草案)では、1 億~1 億 2,000 万トン/年(2019 年 9 月)から 7,000~8,200 万トン/年(同年 12 月)に下方修正されている。

北極海方面における、現在進行中又は商業生産の目処が立っているガス生産は、事実上、陸上部分に集中している。上記のエネルギー戦略(草案)では、北極海沖合開発の進展を前提として 2035 年の LNG 輸出目標を明記する一方、陸上部分開発のみでカバーできる規模は曖昧なままだ。同沖合に眠る期待される膨大な資源量(約 95.5 兆 m³)の天然ガスの開発は、殆ど手付かず状態にあり、確認埋蔵量と位置付けられているのはそのうち僅か約 10%だ(連邦地下資源利用庁試算、2018 年末時点)。2019 年 9 月、コビルキン天然資源環境大臣は、北極海沖合開発の促進には油価 100 ドル/バレル以上が必要と言明した。石油・ガス企業やエネルギー省、極東・北極開発省は、同開発に対し大規模な優遇税制措置を要求している。他方、財務省は極めて過酷な気象条件や技術的課題、高額な投資コスト等の投資環境を鑑み、北極海沖合開発の採算性に懐疑的だ。同省は、石油価格下落や欧米の経済制裁下でロシア経済の低迷が続く中、同産業のみを特別扱いし続けることに慎重である。因みに、石油産業への優遇税制措置を実施したことによる国家歳入の減少額は、2019 年には対 2013 年比 2 倍(約 185 億ドル相当)以上に膨らんでいる。

ロシア政府は、北極圏資源開発の促進に向け、外資誘致を拡大する必要性を認めている。だが、上記の関連税制の行方に加え、地下資源開発ライセンス供与をめぐる政府の恣意的決定(国防省や連邦保安局による国家安全保障上の承認有無を含む)や、国際的に価格競争力(輸出先への輸送コストを含む)ある商業生産実現の見込み等、外国投資家にとっての未知数は多いと言えよう。

(戦略研究ユニット 国際情勢分析第 2 グループマネージャー 伊藤 庄一)